

インド全土で銀行労働者が終日スト突入

銀行の規制緩和と民営化に反対して

近年、日本では、労働組合がストライキに突入することはほとんどありません。ましてや、銀行や金融機関のストライキというのは相当昔の話となります。しかし、インターネットを使って世界各国のホームページからニュースを拾っていると、銀行や金融機関のストライキは、海外で国によっては大規模に行われているようです。例えば、インドでは銀行労働者のストライキがしばしば報じられています。

今年（2011年）8月5日には、インド全土で銀行労働者が1日ストライキに突入しています。このストライキは、インドの銀行労働組合統一フォーラムが呼びかけたもので、公立銀行と民間銀行からあわせて7万の銀行支店から100万人の銀行労働者が参加（銀行労働組合連合フォーラムのビシャワス・ウタギ書記長 - 「ザ・タイムズ・オブ・インド」電子版による）し、インド全土で銀行取引が影響を受けたと報じられています。

銀行労働組合統一フォーラム（The United Forum of Bank Unions）は、インドに多数組織されている銀行労働組合の全国的産別組織が参加しているフォーラムで、ほとんどの銀行労働組合が参加しているとされています。

現地メディアやロイターなど海外メディアの報道によるとこのストライキは、国・公立銀行が大きな力を持っているインドで、民営化と海外資本の導入を進め市場競争原理を拡大しようとする政府の政策を阻止するために取り組まれています。インド政府は銀行合併に対する規制を緩和して再編を促し、銀行への資本投資の上限規制を緩和しようとする政策を推進しようとし、ストライキはその政策に反対して行われたものです。

90%が公的管理下にあり、経済的に弱い階層・分野への優先融資

昨年（2010年）、金融労連（全国金融労働組合連合会）本部をインドの銀行労働者の産別組合の一つであるインド銀行従業員連盟（Bank Employees Federation of India）のプラディプ・ビスワス書記長が訪問し、金融労連の田畑書記長他の組合役員と懇談しています。懇談の中で、ビスワス書記長はインドの銀行労働者の闘いの歴史と、インドの銀行システムについて、日本の金融労働運動にとっても示唆に富む経験を分かりやすく説明しました。要約的に言うと、インドの銀行システムは国・公有システムを基本としていて、それは銀行労働者だけではなく国民的なたたかいで実現し、維持してきたものであるということでした。ビスワス書記長はインドの銀行国有化は1969年と1980年の2段階の改革を経て推進され、銀行の90%が公的な管理の下にあると説明しました。

さらに、1969年の第1段階と1980年の第2段階の間の1975年にもうひとつの銀行制度として地域・郡部銀行制度（リージョナル・ルーアラルバンクス = RRBs）が導入されます。このRRBsは地方を営業地域として、農民、職人、中小業者、自営業者の人たち、特に地方の人たちを対象に金融業務を行っています。銀行国有化と地域・郡部銀行の創設によって「優先分野への貸し出しという考え方」が採用されました。優先分野は農業、中小業者、職人への貸し出しで、銀行は「総貸出し量40%をその優先分野に貸し出す」政策が採られているとされました。

ビシャス書記長はインドの銀行システムによって国有化以前には食糧自給ができなかったインドで食糧自給を実現し、また、2008年の世界的金融危機においても、欧米の巨大銀行のように深刻な影響を受けることが受けずにすんだと述べ、しかし政府はグローバル化の中で繰り返し規制緩和と金融再編、民有化を推し進めようとしていることを説明していました。今年（2011年）8月の全インドで行われた終日ストライキは、こうしたインドの銀行システムをめぐって、自由化を進めようとする政府・大資本に対抗する銀行労働者のたたかいです。

なお、ビスワス書記長は金融労連訪問時に、翌年（2011年）1月に開催されるインド銀行従業員連盟の第8回全国大会に金融労連からの代表派遣を要請しました。これを受けて、2011年1月、金融労連から3名の組合員が同大会に参加しています。その様子は、金融労連近畿地方協議会のホームページに紹介されています。Bank Employees Federation of Indiaのホームページによるとインドの銀行労働者のうち10万人を組織しています。